



平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月26日

上場会社名 和泉電気株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6652

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.idec.com/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 常務執行役員経営管理担当

氏名 船木 俊之

氏名 土谷 泰三

TEL (06) 6398-2500

中間決算取締役会開催日 平成17年10月26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日 平成17年12月9日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	11,994	2.4	1,265	2.4	1,636	0.7
16年9月中間期	12,286	19.8	1,296	115.9	1,624	141.9
17年3月期	24,075	-	2,293	-	2,766	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円銭
17年9月中間期	1,079	29.5	33.25
16年9月中間期	833	364.9	25.36
17年3月期	1,386	-	42.63

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 32,460,564株 16年9月中間期 32,592,583株
17年3月期 32,527,258株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円銭	円銭
17年9月中間期	20.00	-
16年9月中間期	15.00	-
17年3月期	-	40.00

(注) 17年9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
17年9月中間期	33,830	25,172	74.4	771.94
16年9月中間期	34,571	24,918	72.1	764.84
17年3月期	34,664	24,925	71.9	767.06

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 32,609,996株 16年9月中間期 32,579,724株
17年3月期 32,495,030株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 5,614,489株 16年9月中間期 5,644,761株
17年3月期 5,729,455株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円銭	円銭
通期	24,500	2,600	1,400	20.00	40.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円93銭

(注) 業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	8,141		8,680		9,116	
受取手形	948		976		977	
売掛金	5,664		4,818		4,670	
たな卸資産	4,084		3,972		3,986	
その他の	1,527		1,296		1,501	
	26		17		16	
流動資産合計	20,339	58.8	19,727	58.3	20,236	58.4
固定資産						
有形固定資産 1						
建物	3,107		2,954		3,061	
機械及び装置	801		704		728	
土地	4,068		4,099		4,099	
その他の	758		703		722	
有形固定資産合計	8,736	25.3	8,461	25.0	8,610	24.8
無形固定資産	46	0.1	54	0.2	64	0.2
投資その他の資産						
投資有価証券	2,566		2,935		2,842	
繰延税金資産	1,303		1,089		1,353	
その他の	1,985		1,974		1,973	
貸倒引当金	407		413		417	
投資その他の資産合計	5,448	15.8	5,585	16.5	5,752	16.6
固定資産合計	14,231	41.2	14,102	41.7	14,427	41.6
資産合計	34,571	100.0	33,830	100.0	34,664	100.0

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
流動負債						
支払手形	1,976		1,672		1,770	
買掛金	2,322		1,991		1,897	
未払法人税等	696		353		1,053	
預り金	1,282		1,333		1,293	
その他	1,274		1,596		1,380	
流動負債合計	7,553	21.8	6,948	20.5	7,394	21.3
固定負債						
長期未払金	-		457		-	
退職給付引当金	2,099		1,251		2,343	
固定負債合計	2,099	6.1	1,708	5.1	2,343	6.8
負債合計	9,652	27.9	8,657	25.6	9,738	28.1
(資本の部)						
資本金	10,056	29.1	10,056	29.7	10,056	29.0
資本剰余金						
資本準備金	9,613		9,613		9,613	
その他資本剰余金	10		12		14	
自己株式処分差益	10		12		14	
資本剰余金合計	9,624	27.8	9,625	28.5	9,628	27.8
利益剰余金						
利益準備金	1,012		1,012		1,012	
任意積立金	5,681		5,681		5,681	
中間(当期)未処分利益	1,776		2,108		1,841	
利益剰余金合計	8,471	24.5	8,802	26.0	8,535	24.6
其他有価証券評価差額金	80	0.2	201	0.6	147	0.4
自己株式	3,315	9.5	3,513	10.4	3,442	9.9
資本合計	24,918	72.1	25,172	74.4	24,925	71.9
負債及び資本合計	34,571	100.0	33,830	100.0	34,664	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	12,286	100.0	11,994	100.0	24,075	100.0
売 上 原 価	7,016	57.1	6,703	55.9	13,785	57.3
売 上 総 利 益	5,269	42.9	5,290	44.1	10,290	42.7
販売費及び一般管理費	3,973	32.3	4,025	33.6	7,997	33.2
営 業 利 益	1,296	10.6	1,265	10.5	2,293	9.5
営 業 外 収 益 1	426	3.5	440	3.7	663	2.8
営 業 外 費 用 2	98	0.8	69	0.6	189	0.8
経 常 利 益	1,624	13.2	1,636	13.6	2,766	11.5
特 別 利 益 3	1	0.0	54	0.5	7	0.0
特 別 損 失 4	308	2.5	1	0.0	561	2.3
税引前中間(当期)純利益	1,316	10.7	1,689	14.1	2,212	9.2
法人税、住民税及び事業税	664	5.4	324	2.7	1,068	4.4
法人税等調整額	181	1.5	285	2.4	242	1.0
中間(当期)純利益	833	6.8	1,079	9.0	1,386	5.8
前 期 繰 越 利 益	943		1,029		943	
中 間 配 当 額	-		-		488	
中間(当期)未処分利益	1,776		2,108		1,841	

注 記 事 項
(中間貸借対照表関係)

(単位:百万円)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 19,942	1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 19,819	1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 19,727
2. 銀行借入金等に対する債務保証保証相手先 保証額	2. 銀行借入金等に対する債務保証保証相手先 保証額	2. 銀行借入金等に対する債務保証保証相手先 保証額
アイデックコントロールズ株式会社 130	アイデックコントロールズ株式会社 100	アイデックコントロールズ株式会社 130
和泉パワーデバイス株式会社 210	和泉パワーデバイス株式会社 100	和泉パワーデバイス株式会社 100
IDEC CORPORATION 98	IDEC CORPORATION 98	IDEC CORPORATION 98
和泉データロジック株式会社 85	愛徳克電気貿易(上海)有限公司 62	愛徳克電気貿易(上海)有限公司 110
	和泉データロジック株式会社 75	和泉データロジック株式会社 75
計 523	計 436	計 513

(中間損益計算書関係)

(単位:百万円)

前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
受取利息 7	受取利息 9	受取利息 19
受取配当金 111	受取配当金 214	受取配当金 113
受取手数料 39	受取手数料 25	受取手数料 73
受取賃貸料 72	受取賃貸料 38	受取賃貸料 134
為替差益 129	為替差益 79	為替差益 106
2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目
支払利息 24	支払利息 25	支払利息 49
たな卸資産評価損 61	たな卸資産評価損 37	たな卸資産評価損 111
3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目
投資有価証券売却益 0	確定拠出年金制度移行に伴う利益 50	固定資産売却益 6
固定資産売却益 0		投資有価証券売却益 0
4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目
退職給付引当金繰入額 228	固定資産廃棄損 1	退職給付引当金繰入額 457
貸倒引当金繰入額 39		貸倒引当金繰入額 40
固定資産廃棄損 40		固定資産廃棄損 61
		会員権評価損 1
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 236	有形固定資産 214	有形固定資産 493
無形固定資産 90	無形固定資産 9	無形固定資産 102
計 327	計 224	計 595

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前 中間 会計 期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 9 月 30 日)	当 中間 会計 期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 9 月 30 日)	前 事 業 年 度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>18</td> <td>15</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>384</td> <td>187</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>403</td> <td>202</td> <td>201</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	18	15	3	工具器具及び備品	384	187	197	合 計	403	202	201	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>18</td> <td>1</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>329</td> <td>156</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>348</td> <td>158</td> <td>190</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	18	1	17	工具器具及び備品	329	156	172	合 計	348	158	190	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>18</td> <td>16</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>312</td> <td>137</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>331</td> <td>154</td> <td>177</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額	機械及び装置	18	16	2	工具器具及び備品	312	137	175	合 計	331	154	177
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械及び装置	18	15	3																																															
工具器具及び備品	384	187	197																																															
合 計	403	202	201																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械及び装置	18	1	17																																															
工具器具及び備品	329	156	172																																															
合 計	348	158	190																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額																																															
機械及び装置	18	16	2																																															
工具器具及び備品	312	137	175																																															
合 計	331	154	177																																															
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>1 年 以 上</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>201</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	76	1 年 以 上	124	計	201	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>1 年 以 上</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>190</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	66	1 年 以 上	123	計	190	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>1 年 以 上</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>177</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	68	1 年 以 上	108	計	177																														
1 年 以 内	76																																																	
1 年 以 上	124																																																	
計	201																																																	
1 年 以 内	66																																																	
1 年 以 上	123																																																	
計	190																																																	
1 年 以 内	68																																																	
1 年 以 上	108																																																	
計	177																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	49	減価償却費相当額	49	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	36	減価償却費相当額	36	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	95	減価償却費相当額	95																																				
支払リース料	49																																																	
減価償却費相当額	49																																																	
支払リース料	36																																																	
減価償却費相当額	36																																																	
支払リース料	95																																																	
減価償却費相当額	95																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																
オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料	オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料	オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td>1 年 以 上</td> <td>2,520</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,880</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	360	1 年 以 上	2,520	計	2,880	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>1 年 以 上</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,325</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	324	1 年 以 上	2,000	計	2,325	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>1 年 以 上</td> <td>2,152</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,483</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	331	1 年 以 上	2,152	計	2,483																														
1 年 以 内	360																																																	
1 年 以 上	2,520																																																	
計	2,880																																																	
1 年 以 内	324																																																	
1 年 以 上	2,000																																																	
計	2,325																																																	
1 年 以 内	331																																																	
1 年 以 上	2,152																																																	
計	2,483																																																	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式及び関連会社株式-----	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のある有価証券-----	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のない有価証券-----	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品-----	総平均法による低価法
貯蔵品-----	最終仕入原価法

3. ディリバティブの評価方法----- 時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産-----	定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 耐用年数は以下の通りであります。 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">建</td> <td style="padding-right: 10px;">物</td> <td>8年～38年</td> </tr> <tr> <td>機</td> <td>械 及び 装</td> <td>置</td> </tr> <tr> <td>そ</td> <td>の</td> <td>他</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2年～15年</td> </tr> </table>	建	物	8年～38年	機	械 及び 装	置	そ	の	他			2年～15年
建	物	8年～38年											
機	械 及び 装	置											
そ	の	他											
		2年～15年											
無形固定資産-----	定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。												

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金-----	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金-----	従業員の退職金の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,288百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13～15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)
当社及び一部の国内連結子会社は、従来の適格退職年金制度を廃止し、キャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)及び確定拠出型年金制度へ移行することを決定し、平成17年7月に新制度へ移行しております。
当該移行に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、その影響額は、確定拠出年金制度移行に伴う利益(50百万円)として特別利益に計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計審議会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

2005年9月13日開催の取締役会において、新規事業開拓の中心テーマの一つである「AUTO-ID事業」(バーコード事業、RFID/ICタグ事業など)強化の一環として、株式会社東研との間で、第三者割当増資の引受を決定し、実行いたしました。

1. 株式を取得する会社の名称	株式会社東研
2. 事業内容	バーコード関連事業、X線関連事業
3. 資本金	527百万円
4. 売上高	5,319百万円(2005年4月期)
5. 株式取得の時期	2005年10月5日
6. 所得する株式の数	1,700,000株
7. 取得価額	1,190百万円
8. 取得後の議決権比率	21.71%